

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第25期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬塚 力
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安田 雄策
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安田 雄策
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	6,765	7,599	11,043	15,109	16,342
経常損失 () (百万円)	8,549	6,126	3,558	17,022	12,107
親会社株主に帰属 する中間(当期)純 損失 () (百万円)	9,458	6,248	3,668	17,998	12,295
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,403	6,196	3,620	17,901	12,234
純資産額 (百万円)	103,884	89,189	79,529	95,385	83,150
総資産額 (百万円)	457,766	433,108	438,314	442,310	441,583
1株当たり純資産 額 (円)	61,348.33	52,520.06	46,715.01	56,254.51	48,908.06
1株当たり中間 (当期)純損失 (円) ()	5,652.44	3,733.94	2,192.32	10,755.65	7,347.60
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	20.3	17.8	21.3	18.5
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	132	1,441	1,905	527	2,765
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,724	1,547	812	2,854	2,587
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	17,074	176	177	7,806	15,289
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	25,062	11,076	25,108	14,244	24,191
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	1,146 (149)	993 (32)	969 (25)	1,062 (104)	976 (28)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期中、第24期及び第25期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	6,671	7,505	10,937	14,858	16,094
経常損失() (百万円)	8,339	6,335	3,630	16,930	12,266
中間(当期)純損失 () (百万円)	8,757	6,344	3,631	17,366	12,325
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	102,015	87,062	77,449	93,407	81,081
総資産額 (百万円)	456,585	432,038	437,604	441,111	440,775
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	20.2	17.7	21.2	18.4
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	289 (25)	310 (7)	301 (4)	296 (19)	302 (5)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期中、第24期及び第25期中に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当連結グループは、当社及び子会社4社により構成されています。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一です。

(空港事業)

中部国際空港給油施設㈱は2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス㈱を存続会社とする吸収合併方式により解散しています。また、中部国際空港給油施設㈱が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス㈱の空港施設保守管理事業の一環として承継されています。

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

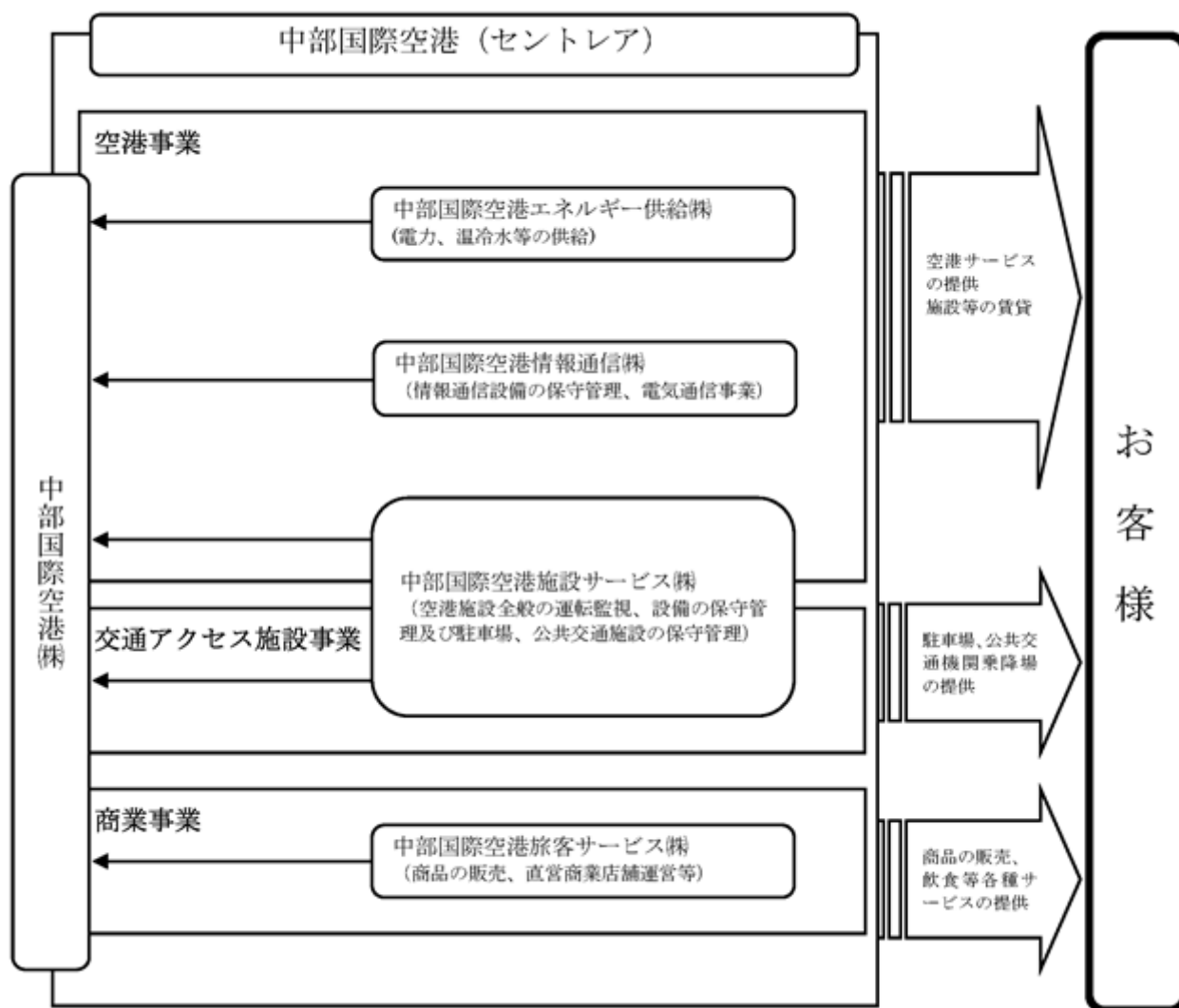
(商業事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(交通アクセス施設事業)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は、2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス㈱を存続会社とする吸収合併方式により、解散しています。また、中部国際空港給油施設㈱が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス㈱の空港施設保守管理事業の一環として承継されています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港給油施設㈱ (注)	愛知県 常滑市	50	空港 航空機給油施設保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	461(23)
商業	485(2)
交通アクセス施設	23(-)
合計	969(25)

(注) 従業員数は、就業人員(当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	218(3)
商業	75(1)
交通アクセス施設	8(-)
合計	301(4)

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた会社の経営の基本方針はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間連結会計期間末における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

(2) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当中間連結会計期間における我が国の経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らいであり、日本国内における人の往来は明らかな回復傾向がみられました。一方、国際的な人の往来については、各国の水際対策が徐々に緩和されつつあり、緩やかに回復しているものの本格的な回復までには至ってはならず、厳しい状況が続いています。

このような情勢のなか、当グループは、セントレアをご利用いただくお客様及び従業員の安全を最優先に考え、空港内各所での消毒液の配置や保安検査前での検温の実施等、感染症対策の徹底を継続して実施しました。

また、「セントレア・ゼロカーボン2050」の実現に向けたパートナー契約の締結、ペットボトルの水平リサイクルの開始、セントレアの魅力創出・課題解決を協働して推進することを目的とした「centrair×スタートアップピッチ 2021」により採択されたテレワークブースの設置等、持続可能な社会の実現や未来への更なる成長に向けて、様々な施策を実施しました。

当空港における滑走路増設につきましては、5月に当社のほか関係地方公共団体、経済団体が連携・協力して、透明性を確保しつつ住民等との幅広い合意形成を図るパブリック・インボルブメント(PI)を実施するため、中部国際空港PI推進協議会を設立し、PIレポートに関する意見募集及び説明会を実施しました。また、6月に中部国際空港滑走路増設事業に係る計画段階環境配慮書の縦覧及び公表等、環境影響評価法に基づく手続きを実施し、取り組みを着実に進めてまいりました。

6月には、英国SKYTRAX社が実施する顧客サービスに関する国際空港評価2022 Regional Airport部門において8年連続で世界第1位を受賞することができました。今後もこの評価を励みに、空港の安全・安心はもちろんのこと、より一層お客様に感動していただけるサービスを提供できるよう努めてまいります。

また、空港運営においても万全を期すため、経費支出の抑制を徹底する等、会社の財務状況への影響を最小限に留めました。なお、当連結会計年度末までに政府保証債等による資金調達を最大294億円まで実施できるよう国からの事業計画認可をいただいています。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産の合計は438,314百万円、負債合計は358,784百万円、純資産合計は79,529百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加し、28,749百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4,580百万円減少し、409,220百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,268百万円減少し、438,314百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、358,784百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上で利益剰余金が3,668百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,620百万円減少し、79,529百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比45.3%増の11,043百万円、営業損失は3,415百万円（前年同期は営業損失6,173百万円）、経常損失は3,558百万円（前年同期は経常損失6,126百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は3,668百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失6,248百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については、相殺消去しています。

（空港事業）

空港事業につきましては、国際線においては、コロナ禍前と比較すると未だその影響を大きく受けているものの、水際対策が日本においても徐々に緩和されたことを受けて、前年度から発着回数、旅客数ともに大きく伸びています。7月にはベトジェットエア ハノイ線が新規就航、他の路線についても徐々に復便し、9月にはフィリピン航空マニラ線、セブパシフィック航空マニラ線がコロナ禍以降、初のデیلیー運航を再開しました。

国内線におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大による第7波が発生したものの、8月においてはコロナ禍前の8割程度まで旅客数が回復する等、力強い需要の回復を実感する期間となりました。

国際貨物取扱量につきましては、一定の貨物需要に対応すべく旅客機を使用した貨物便の運航は減少したものの、日米間における国際貨物需要に対応すべくDHL Expressによるシンシナティ路線が開設されました。

運用面につきましては、ターミナルビルにおける不法侵入に対処する訓練や商業施設での総合消防訓練、航空機不法奪取を想定した訓練のほか、2020年に制定した大規模災害発生時の基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携して訓練を実施しました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした、制限区域立入りに関する安全教育e-Learningを実施することにより空港島内事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。このほかにも、空港施設の保全基準や需要に応じた運用サービスレベルの見直し、情報通信システムにおける重障害の未然防止策の実施等に継続して取り組むことにより、安全・安心を確保しつつ、更に効率的な施設維持を推進しました。

これにより、当中間期の国際線旅客数は約18.5万人（前年同期比1011%）、国内線旅客数は約238万人（同211%）、国際貨物取扱量は約5.5万トン（同100%）、航空機の発着回数は国際線が約0.4万回（同136%）、国内線が約2.9万回（同142%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は7,618百万円（前年同期比127.3%）、営業損失は1,812百万円（前年同期は営業損失2,904百万円）となりました。

（商業事業）

商業事業につきましては、国際線の運航が本格的な回復には至っていないことにより、免税店が大きく影響を受けている一方、免税店以外の商業店舗につきましては、飲食店2店舗、物販店2店舗、サービス店1店舗の合計5店舗が新規オープンしました。また、6月には国際線搭乗エリアを除く第1ターミナルの飲食・物販店の約70店舗全店が営業を再開しました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながらも、音楽フェスティバルや夏休みのファミリー向けイベント等、お客様に楽しんでいただけるイベントも徐々に再開することができました。

以上の結果、商業事業の売上高は2,542百万円（前年同期比218.7%）、営業損失は1,359百万円（前年同期は営業損失2,642百万円）となりました。

(交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、航空旅客の増加を受けて、約483千台（前年同期比207%）と大きく増加しました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は882百万円（前年同期比194.8%）、営業損失は278百万円（前年同期は営業損失665百万円）となりました。

以上を総括しますと、当グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による不透明な状況が続いているものの、国内線は新型コロナウイルスの感染状況に関わらず回復基調が継続し、国際線も路線再開や国内外における水際対策の緩和等により緩やかながらも持ち直しました。

こうしたなかにおいて、日本の主要ゲートウェイとして、安全を堅持し、安心して利用できる空港であり続けるとともに、地域社会の発展に貢献するスマートで魅力的な空港づくりと同時に経営基盤の安定化を目指し、2022年度を「予測が難しい変化への対応力を強化するとともに、未来への備えを加速させ行動する年」と位置づけ、将来の成長に向けた準備を着実に進めてまいります。

当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の「(3) キャッシュ・フローの状況」のとおりです。なお、当連結会計年度末までに既往の社債の償還資金等の一部に充当する目的で社債の発行により資金調達を行います。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、25,108百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,905百万円の収入（前中間連結会計期間は1,441百万円の支出）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失3,585百万円から減価償却費5,191百万円を除いたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の支出（前中間連結会計期間は1,547百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の支出（前中間連結会計期間は176百万円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金の返済があったこと等によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	7,618	127.3
商業(百万円)	2,542	218.7
交通アクセス施設(百万円)	882	194.8
合計(百万円)	11,043	145.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	924	12.2	-	-

(注) 当中間連結会計期間の全日本空輸株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2022年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2022年12月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.93

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,964	24,868
売掛金	1,691	2,096
棚卸資産	1,132	1,128
その他	615	658
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	27,401	28,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 100,267	2, 3 97,076
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 5,249	2, 3 4,777
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	51	43
建設仮勘定	233	323
その他（純額）	2 3,801	2 3,423
有形固定資産合計	1 399,870	1 395,910
無形固定資産		
ソフトウェア	2 1,374	2 1,067
水道施設利用権	3,407	3,311
その他	39	39
無形固定資産合計	4,821	4,418
投資その他の資産		
長期前払費用	9,015	8,805
繰延税金資産	84	76
その他	90	9
貸倒引当金	80	-
投資その他の資産合計	9,109	8,891
固定資産合計	413,800	409,220
繰延資産		
社債発行費	381	344
繰延資産合計	381	344
資産合計	3 441,583	3 438,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258	383
1 年内償還予定の社債	3 23,100	3 23,100
1 年内返済予定の長期借入金	3 5,459	3 5,291
リース債務	17	16
未払法人税等	108	119
賞与引当金	482	461
ポイント引当金	11	5
その他	2,850	3,194
流動負債合計	32,288	32,571
固定負債		
社債	3 195,915	3 195,912
長期借入金	118,922	118,922
リース債務	39	31
繰延税金負債	8,026	8,014
退職給付に係る負債	1,759	1,853
その他	1,479	1,478
固定負債合計	326,143	326,212
負債合計	358,432	358,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	1,839	5,507
株主資本合計	81,828	78,160
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	12	10
非支配株主持分	1,310	1,358
純資産合計	83,150	79,529
負債純資産合計	441,583	438,314

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	7,599	11,043
売上原価	10,350	10,984
売上総利益又は売上総損失()	2,751	59
販売費及び一般管理費	1 3,422	1 3,474
営業損失()	6,173	3,415
営業外収益		
受取利息	0	0
賃貸不動産解約負担金受入額	37	35
雇用調整助成金	289	128
その他	38	38
営業外収益合計	365	203
営業外費用		
支払利息	276	307
その他	41	39
営業外費用合計	318	346
経常損失()	6,126	3,558
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 1
固定資産受贈益	3 19	3 4
国庫補助金	4 68	4 5
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 40	6 36
固定資産圧縮損	7 53	7 2
特別損失合計	94	38
税金等調整前中間純損失()	6,132	3,585
法人税、住民税及び事業税	33	38
法人税等調整額	29	4
法人税等合計	63	34
中間純損失()	6,195	3,619
非支配株主に帰属する中間純利益	52	48
親会社株主に帰属する中間純損失()	6,248	3,668

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失()	6,195	3,619
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	0	1
中間包括利益	6,196	3,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,249	3,669
非支配株主に係る中間包括利益	52	48

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		6,248	6,248				6,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				0	0	52	51
当中間期変動額合計	-	6,248	6,248	0	0	52	6,196
当中間期末残高	83,668	4,207	87,875	9	9	1,304	89,189

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	1,839	81,828	12	12	1,310	83,150
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		3,668	3,668				3,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1	1	48	47
当中間期変動額合計	-	3,668	3,668	1	1	48	3,620
当中間期末残高	83,668	5,507	78,160	10	10	1,358	79,529

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	6,132	3,585
減価償却費	5,275	5,191
賞与引当金の増減額(は減少)	107	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	80
ポイント引当金の増減額(は減少)	11	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	91
受取利息	0	0
支払利息	276	307
為替差損益(は益)	1	0
固定資産除却損	40	36
売上債権の増減額(は増加)	912	325
棚卸資産の増減額(は増加)	543	4
仕入債務の増減額(は減少)	82	122
未払消費税等の増減額(は減少)	167	53
未収消費税等の増減額(は増加)	119	-
その他	1,698	465
小計	966	2,252
利息の受取額	0	0
利息の支払額	276	313
法人税等の支払額	198	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,250	734
無形固定資産の取得による支出	267	56
投資その他の資産の取得による支出	1	0
投資その他の資産の減少による収入	0	1
その他	27	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	167	167
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,167	916
現金及び現金同等物の期首残高	14,244	24,191
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,076	25,108

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

なお、当中間連結会計期間において、中部国際空港給油施設㈱は、2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス㈱を存続会社とする吸収合併方式により解散したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、商品の販売のうち、販売時点でその商品を仕入れたとみなす消化仕入の取引等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、商品を引き渡した時点において、純額で収益を認識しています。また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、取引価額から減額しています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症の感染状況は、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航に大幅な影響を与えています。航空機の運航状況は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	187,580百万円	191,655百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,550	1,552
有形固定資産その他	434	434
ソフトウェア	9	9
計	2,068	2,070

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
社債(額面)	219,000百万円	219,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	25,421百万円	24,556百万円
機械装置及び運搬具	3	3
計	25,425	24,559

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	167百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
従業員給与	1,485百万円	1,442百万円
減価償却費	610	582
賞与引当金繰入額	335	326
退職給付費用	66	94

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
有形固定資産その他	0	-
計	1	1

3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
建物及び構築物	12百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	-
有形固定資産その他	3	3
計	19	4

4 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
建物及び構築物	6百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	16	2
有形固定資産その他	36	-
ソフトウェア	9	-
消耗品費	-	3
計	68	5

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
建物及び構築物	16百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産その他	1	3
ソフトウェア	-	0
固定資産撤去費用	21	22
計	40	36

7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
建物及び構築物	5百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	14	2
有形固定資産その他	24	-
ソフトウェア	9	-
計	53	2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	10,863百万円	24,868百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	213	239
現金及び現金同等物	11,076	25,108

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、「現金及び預金」、「売掛金」及び「買掛金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債 （1年内償還予定額を含む）	219,015	218,753	261
長期借入金 （1年内返済予定額を含む）	124,381	121,631	2,750
負債計	343,397	340,385	3,012

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債 （1年内償還予定額を含む）	219,012	217,717	1,294
長期借入金 （1年内返済予定額を含む）	124,214	120,721	3,492
負債計	343,226	338,438	4,787

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

該当事項はありません。

（2）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 （1年内償還予定額を含む）	-	218,753	-	218,753
長期借入金 （1年内返済予定額を含む）	-	121,631	-	121,631
負債計	-	340,385	-	340,385

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 （1年内償還予定額を含む）	-	217,717	-	217,717
長期借入金 （1年内返済予定額を含む）	-	120,721	-	120,721
負債計	-	338,438	-	338,438

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年内償還予定額を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

（連結子会社間の吸収合併）

2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス㈱を存続会社、中部国際空港給油施設㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、中部国際空港給油施設㈱が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス㈱の空港施設保守管理事業の一環として承継されています。

1．企業結合の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称：中部国際空港施設サービス㈱

事業の内容：空港施設保守管理事業

（吸収合併消滅会社）

名称：中部国際空港給油施設㈱

事業の内容：航空機給油施設保守管理事業

（２）企業結合日

2022年4月1日

（３）企業結合の法的形式

中部国際空港施設サービス㈱を存続会社、中部国際空港給油施設㈱を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

中部国際空港施設サービス㈱

（５）その他取引の概要に関する事項

（企業結合を行った主な目的）

セントレアグループ全体の組織の強靱化及び業務の効率化を目的としています。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				内部取引調整	合計
	空港	商業	交通アクセス 施設	計		
空港施設使用料収入	2,475	-	-	2,475	-	2,475
施設等貸付料収入	3,900	-	-	3,900	392	3,507
国際線商業収入	-	58	-	58	-	58
その他商業収入	-	1,308	-	1,308	203	1,104
駐車場等使用料収入	-	-	548	548	95	453
合計	6,375	1,366	548	8,291	691	7,599
顧客との契約から生 じる収益						4,777
その他の収益						2,821

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				内部取引調整	合計
	空港	商業	交通アクセス 施設	計		
空港施設使用料収入	3,970	-	-	3,970	-	3,970
施設等貸付料収入	4,051	-	-	4,051	403	3,647
国際線商業収入	-	613	-	613	-	613
その他商業収入	-	2,113	-	2,113	184	1,929
駐車場等使用料収入	-	-	971	971	89	882
合計	8,022	2,726	971	11,720	676	11,043
顧客との契約から生 じる収益						8,134
その他の収益						2,909

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,983	1,162	453	7,599	-	7,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	392	203	95	691	691	-
計	6,375	1,366	548	8,291	691	7,599
セグメント損失()	2,904	2,642	665	6,212	38	6,173
セグメント資産	363,091	20,159	38,562	421,813	11,295	433,108
その他の項目						
減価償却費	3,694	846	734	5,275	-	5,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756	306	3	1,066	-	1,066

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損失の調整額38百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額11,295百万円には、セグメント間の相殺消去 11百万円、全社資産11,306百万円が含まれています。

2. セグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通アクセ ス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,618	2,542	882	11,043	-	11,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	184	89	676	676	-
計	8,022	2,726	971	11,720	676	11,043
セグメント損失()	1,812	1,359	278	3,450	35	3,415
セグメント資産	356,782	18,592	37,300	412,675	25,639	438,314
その他の項目						
減価償却費	3,619	829	741	5,191	-	5,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463	137	15	616	-	616

（注）１．調整額は、以下のとおりです。

（１）セグメント損失の調整額35百万円は営業外取引との相殺消去額です。

（２）セグメント資産の調整額25,639百万円には、セグメント間の相殺消去 12百万円、全社資産25,652百万円が含まれています。

２．セグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	5,983	1,162	453	7,599

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	924	空港事業

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	7,618	2,542	882	11,043

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	48,908.06円	46,715.01円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	83,150	79,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,310	1,358
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,310)	(1,358)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	81,840	78,171
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,673,360	1,673,360

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	3,733.94円	2,192.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	6,248	3,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	6,248	3,668
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,639	24,496
売掛金	1,657	2,036
棚卸資産	1,068	1,066
その他	492	616
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	26,855	28,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 59,985	1, 2 58,015
構築物（純額）	39,962	38,749
機械及び装置（純額）	1, 2 4,441	1, 2 4,043
車両運搬具（純額）	41	31
工具、器具及び備品（純額）	2 3,772	2 3,400
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	35	30
建設仮勘定	184	274
有形固定資産合計	398,690	394,811
無形固定資産		
ソフトウェア	2 1,362	2 1,056
水道施設利用権	3,407	3,311
その他	38	38
無形固定資産合計	4,807	4,406
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	9,013	8,803
その他	89	9
貸倒引当金	80	-
投資その他の資産合計	10,039	9,830
固定資産合計	413,538	409,047
繰延資産		
社債発行費	381	344
繰延資産合計	381	344
資産合計	1 440,775	1 437,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120	200
関係会社短期借入金	2,742	2,655
1年内償還予定の社債	1 23,100	1 23,100
1年内返済予定の長期借入金	1 5,459	1 5,291
未払法人税等	76	73
賞与引当金	166	170
ポイント引当金	11	5
その他	2,843	3 3,445
流動負債合計	34,519	34,941
固定負債		
社債	1 195,915	1 195,912
長期借入金	118,922	118,922
繰延税金負債	8,014	8,014
退職給付引当金	817	865
その他	1,504	1,498
固定負債合計	325,174	325,213
負債合計	359,694	360,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	21,224	24,856
利益剰余金合計	2,586	6,218
株主資本合計	81,081	77,449
純資産合計	81,081	77,449
負債純資産合計	440,775	437,604

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,505	10,937
売上原価	10,692	11,256
売上総損失()	3,186	318
販売費及び一般管理費	2,944	3,059
営業損失()	6,131	3,378
営業外収益	1,112	1,94
営業外費用	2,316	2,345
経常損失()	6,335	3,630
特別利益	88	11
特別損失	94	38
税引前中間純損失()	6,341	3,656
法人税、住民税及び事業税	2	24
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2	24
中間純損失()	6,344	3,631

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	8,898	9,739	93,407	93,407
当中間期変動額						
中間純損失（ ）			6,344	6,344	6,344	6,344
当中間期変動額合計	-	-	6,344	6,344	6,344	6,344
当中間期末残高	83,668	18,637	15,242	3,394	87,062	87,062

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	21,224	2,586	81,081	81,081
当中間期変動額						
中間純損失（ ）			3,631	3,631	3,631	3,631
当中間期変動額合計	-	-	3,631	3,631	3,631	3,631
当中間期末残高	83,668	18,637	24,856	6,218	77,449	77,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、商品の販売のうち、販売時点でその商品を仕入れたとみなす消化仕入の取引等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、商品を引き渡した時点において、純額で収益を認識しています。また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、取引価額から減額しています。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症の感染状況は、当社の主要な収益の基本となる、航空機の運航に大幅な影響を与えています。航空機の運航状況は当社の今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
社債(額面)	219,000百万円	219,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	25,421百万円	24,556百万円
機械及び装置	3	3
計	25,425	24,559

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	167百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物	12百万円	12百万円
機械及び装置	106	108
工具、器具及び備品	433	433
ソフトウェア	9	9
計	562	564

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
業務受託料	38百万円	35百万円
賃貸不動産解約負担金受入額	37	35
受取保険金	-	14

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	43百万円	44百万円
社債利息	233	262
社債発行費償却	33	36

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	4,549百万円	4,471百万円
無形固定資産	437	415

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	1,017

当中間会計期間(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	1,017

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。